

平成16年3月期

決算短信 (連結)

適時開示情報  
閲覧サービス  
に掲載済み

平成16年4月27日

上場会社名  
コード番号  
(URL http://www.toyotsu.co.jp/)  
代表者  
お問合せ先  
連結決算取締役会開催日  
米国会計基準採用の有無

豊田通商株式会社  
8015  
取締役社長 古川 晶章  
経理企画部長 大岩 博 TEL (052) 584 - 5341  
平成 16年 4月 27日  
無

上場取引所 東証、名証 第1部  
本社所在地 愛知県



1. 16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期	2,787,793 (8.2)	37,020 (19.2)	40,572 (20.5)
15年3月期	2,576,453 (14.2)	31,067 (18.3)	33,673 (47.0)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	20,663 (9.7)	72 75	72 35	11.9	4.1	1.5
15年3月期	18,828 (114.4)	66 06	66 01	12.1	3.6	1.3

(注)1. 持分法投資損益 16年3月期 564百万円 15年3月期 2,036百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 278,183,438株 15年3月期 278,923,940株  
3. 会計処理の方法の変更 有

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	1,032,602	188,785	18.3	677 12
15年3月期	960,398	159,492	16.6	571 38

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 278,178,724株 15年3月期 278,429,586株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	62,659	38,219	18,111	67,704
15年3月期	19,091	20,094	5,873	61,665

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 125社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 46社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 11社 (除外) 6社 持分法(新規) 7社 (除外) 3社

2 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,400,000	19,500	10,000
通期	2,900,000	41,500	22,000

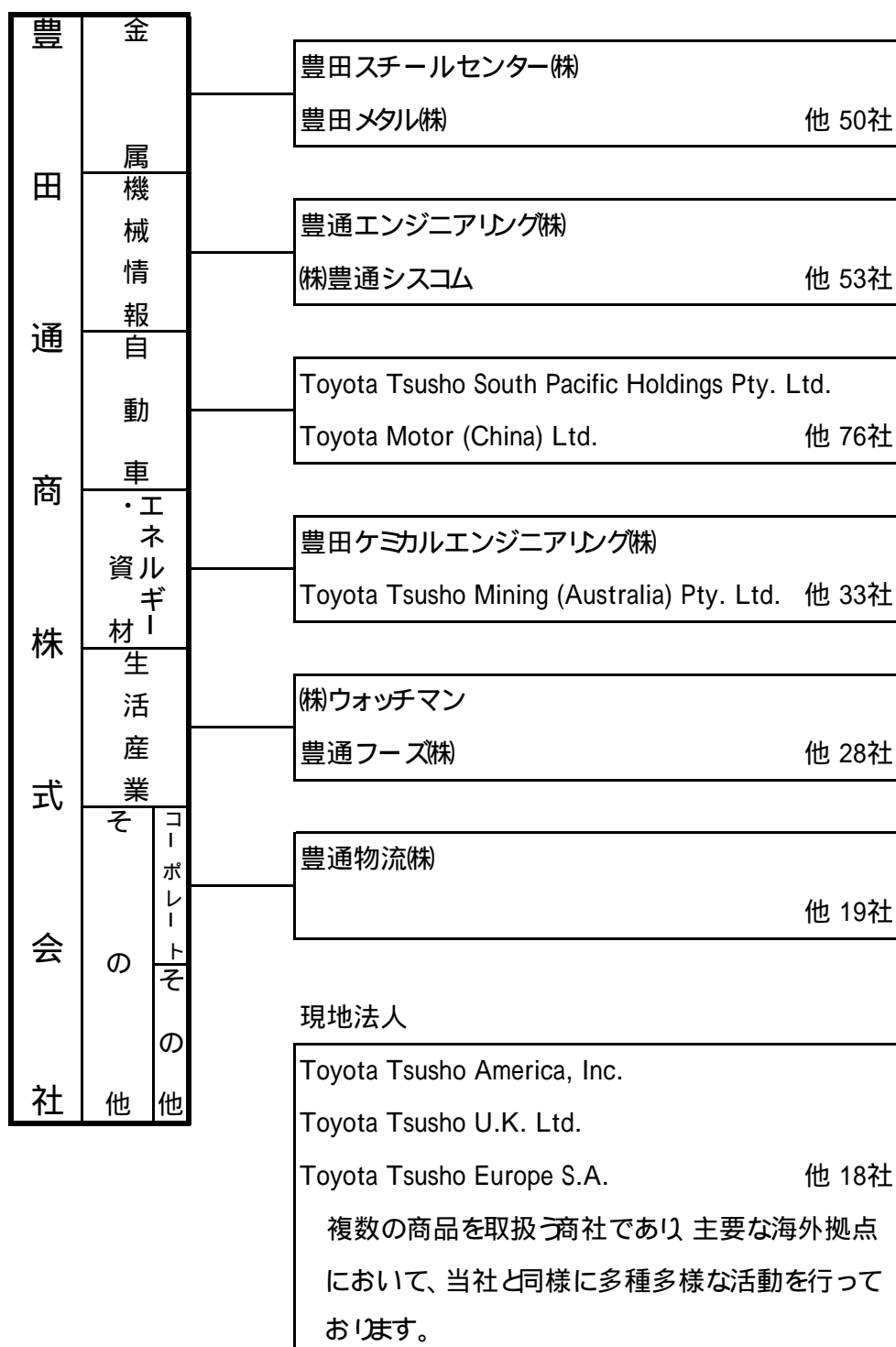
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円 55銭

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

# 企業集団の状況

豊田通商グループは、当社及び子会社180社、関連会社111社で構成され、国内及び海外における各種商品の販売を主要業務とし、その他商品の製造・加工・販売、サービスの提供などの業務に携わっております。豊田通商グループの事業に係わる位置づけは、下図のとおりであります。

## 主要な子会社 関連会社



(注) 当期より事業の種類別セグメントのうち、「車両」を「自動車」に、「産業資材」を「エネルギー・資材」に、「生活関連」を「生活産業」にそれぞれ呼称変更しております。

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり豊かで快適な地域社会づくりに貢献する総合企業をめざす」という企業理念のもと、世界の人々に喜んでいただけるオープンでフェアな企業活動に努めるとともに、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の創造」を経営の基本方針としております。

この実現に向け、豊田通商グループは、L.E.A.D.をキーワードに、コンプライアンスを守りあるべき「事業領域」、「機能」、「文化・風土」を明確に定め、2010年までに「すべてのステークホルダーに対して、新たな価値を創造する“Value Integrator”」となることを目指します。

## 2. 中長期的な会社の経営戦略

豊田通商グループは、上述の経営の基本方針のもと、「価値を創る、高める、提供する」をスローガンに5年の長期経営計画を策定し、絶えず5年先を見据えた経営を行ってまいります。

具体的には、

「価値を創造するための事業展開」を進めるため、より一層「L.E.A.D.の事業領域への経営資源の投入」と顧客に評価されるL.E.A.D.の機能創造を進めます。

また、注力分野である環境関連事業、情報・電子事業、生活産業事業へは、重点的に経営資源を配分し企業価値の拡大に努めます。

さらに事業ポートフォリオを見直し、伸びる分野への資源配分強化と不採算事業・非効率事業からの撤退を推進し、より健全な経営・財務体質を構築します。

「価値を創造するためのグループマネジメント体制構築」のため、商品本部を単位として「グループ経営推進のための本部連結経営の確立」と豊田通商グループでの「リスクマネジメントの確立」を目指します。

「価値を創造するための職場改革でL.E.A.D.な企業体質・文化構築」のため、「組織の活性化」や「インフラの整備」に今後も取り組んでまいります。

## 3. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

豊田通商グループは、全てのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の創造」を経営の基本方針に掲げ、財務体質の健全化と経営の効率化、透明化、遵法化を積極的に推進しております。

さらには「企業行動憲章」にもとづき社内に「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理の確立、徹底に努めております。

また、広く豊田通商グループをご理解頂くために、広報・IR活動の一層の充実をはかってまいります。

### (コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。社外監査役は監査役4名中2人であり、非常勤であります。

#### 社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしておりませんが、適宜関係部署で対応しております。

#### 業務執行 監査の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会に加えて取締役間の随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

#### 内部統制の仕組み

従来の部門制から本部制へ移行し、全社経営と本部経営の責任・権限の分担をより明確にしました。社長の下に、5つの商品本部とコーポレート本部にて効率的な牽制を行っており、また、監査部が定期的な監査を行っております。

#### 弁護士 会計監査人等その他第三者の状況

顧問契約をしている顧問弁護士より、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である、中央青山監査法人とは、通常の会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営および組織的な問題等において、適宜アドバイスを受けております。

#### (2)会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回は開催し、基本的に全取締役及び全監査役が出席しております。

また、毎週1回副社長以上が出席する副社長会や、隔週1回本部長全員及び常勤監査役が出席する本部長会議にて、業務執行に係る報告、情報交換や打ち合わせを定期的に行っております。

#### 4.会社の利益配分に関する基本方針

安定的な配当の継続を基本に、業績等を総合的に勘案して株主のご期待にお応えしていきたいと考えております。

#### 5.投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。

今後、市場の要請や当社株価の推移等を勘案して、検討を進めてまいります。

#### 6.目標とする経営指標

豊田通商グループは、長期経営計画であった連結ROE(株主資本利益率)目標10.0%を前期に達成し更なる資本効率の改善に取り組んで参りました。その結果当期の連結ROEは11.9%となりました。

今後も資本コストの概念を取り入れた経営指標を用いて商品本部毎の使用資金に見合った付加価値・収益の実現を進め事業効率とキャッシュ・フローを重視した経営を、引き続き進めてまいります。

# 経営成績および財政状態

## 1.経営成績

### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は個人消費や株価の回復、輸出の拡大等に支えられ堅調に推移しました。また海外においては、米国経済で個人消費主導による景気の回復が見られ、中国・アジア経済でも世界経済の回復に伴う輸出増加により景気の拡大が見られました。一方欧州経済では外需が堅調に推移したものの個人消費が低迷し、景気の回復は弱いものとなりました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当期の売上高は2兆7,877億円となり、前期(2兆5,764億円)を8.2%上回りました。

これを事業本部別に見ますと金属本部は、鋼板分野では海外での自動車向け需要が増加し鋼板輸出が好調に推移しました。また、保管・加工基地である豊田スチールセンター株式会社との間で、ジャストインタイム納入の精度向上のためさらなるシステム化を進める等加工機能強化に取り組みました。鉄鋼原料分野では使用済み自動車から工場発生屑の処理に至る総合リサイクル事業の推進に注力するとともに米国におけるリサイクル事業の拠点の拡充も行ないました。非鉄金属分野では米国、ポーランドに続きインドネシアでもアルミ溶湯工場建設に着手し、アルミ溶湯事業のグローバル展開を進めてきました。これらの結果、売上高は前期を998億円(10.5%)上回る1兆492億円となりました。

機械情報本部は、機械分野では欧米及び中国を中心としたアジア各国からの需要が増加しました。情報・電子分野ではユーザーニーズの高度化に対応するためカーエレクトロニクス関連組織を分社化し、電子部品商内の機能強化を図りました。また海外ネットワークビジネス展開のために設立した中国、シンガポール、タイの現地法人において、ネットワーク監視システム構築等の機能強化に注力しました。海外自動車生産用部品分野では多様化する海外取引に対応するため日米間にてサプライチェーンマネジメントシステムの稼働を開始しました。これらの結果、売上高は前期を1,102億円(20.0%)上回る6,607億円となりました。

自動車本部は、輸出分野ではアジア・アフリカ等市場は好調でしたが、中国向け輸出がセーフガード解除後の伸びの反動で減少したため輸出売上高は前年を若干下回る結果となりました。一方海外小売分野では重点地域である中国、欧州において新たに拠点を拡大する等、既存店での拡販を推進し取り扱いが伸長しました。中国では既存の6拠点に加え瀋陽の第2拠点、北京、杭州、温州、昆山の5拠点を新たに設立し11拠点体制としました。また、英国では2社のトヨタ系ディーラーを買収し、6拠点の販売体制を構築しました。これらの結果、売上高は前期を192億円(4.0%)上回る4,997億円となりました。

エネルギー・資材本部は、化学品分野で海外の自動車生産台数の伸びにより合成樹脂の輸出が伸長しました。また中国において食品包装材事業に参入するため江蘇省に包装用樹脂製造会社を設立しました。自動車内装部品分野では、国内需要の堅調により取り扱いが伸長しました。エネルギー分野ではコージェネレーション用燃料油の拡販に注力しました。また風力発電事業では新たに3社が稼働を開始し売電を始めました。これらの結果、売上高は前期を239億円(7.3%)上回る3,517億円となりました。

生活産業本部は、住環境分野ではマンション・戸建住宅の建設・販売に注力する一方、マンション管理の取り扱いを拡大するためマンション管理会社のM & Aを行ない住宅管理事業の機能強化に努めました。保険分野では顧客サービス向上のため365日対応の「事故相談センター」の拡充等を行ない企業向け団体自動車保険の拡販に注力しました。繊維分野では中国での自動車生産の増加に対応し、生産・調達の機能強化を図るためエアバッグ縫製事業の新会社を浙江省に設立しました。食品分野では顧客ニーズに対応するため緑茶、ウーロン茶等のPB(プライベートブランド)商品の開発を通じ大手量販店への販路を開拓しました。介護分野では介護機器レンタル事業拡大のためサービス拠点を新たに2ヶ所開設し合計5ヶ所としました。しかし本部全体としては経営資源の重点配分を目的として食料事業の一部等不採算の事業から撤退したことおよび事業の括り直しにより一部事業を金属本部に移管したこと等により、売上高は前期を438億円(16.5%)下回る2,220億円となりました。

利益につきましては、経常利益は売上高の増加等により405億72百万円となり、前期(336億73百万円)を68億99百万円(20.5%)上回りました。その結果、税引後の純利益は、206億63百万円となり、前期(188億28百万円)を18億34百万円(9.7%)上回ることができました。

(注)当期より事業の種類別セグメントのうち、「車両」を「自動車」に、「産業資材」を「エネルギー・資材」に、「生活関連」を「生活産業」にそれぞれ呼称変更しております。

## (2) 当期の利益配分

当期の配当は、昨年11月に1株につき4円00銭の中間配当を実施させていただきましたが、期末配当金につきましても1株につき4円00銭とし、年間としては1株8円00銭とさせていただきます。

## (3) 次期の見通し

次期の業績の見通しにつきましては、売上高は当期を1,122億円(4.0%)上回る2兆9,000億円となる見込みです。経常利益は当期を9億円(2.3%)上回る415億円となり、税引後の純利益は220億円と当期を13億円(6.5%)上回る見込みです。

## 2.財政状態

### 当期のキャッシュ・フローの状況について

当期の営業活動によるキャッシュ・フローについては利益の増加と運転資本の効率化に努めたこと等により626億59百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、豊田通商単体・米国現地法人等での有形・無形固定資産の取得及び豊田通商単体の投資有価証券の取得等により82億19百万円のマイナスとなりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローについては借入金を返済したこと等により181億11百万円のマイナスとなりました。

その結果現金及び現金同等物の期末残高は前期末比60億39百万円増加の677億4百万円となりました。

# 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	資 産 の 部		
	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)	増 減
<b>流 動 資 産</b>	742,328	706,439	35,889
現金及び預金	67,704	61,665	6,039
受取手形及び売掛金	458,516	439,137	19,379
有 価 証 券	-	0	0
たな卸資産	169,273	168,696	577
繰延税金資産	5,160	6,168	1,008
そ の 他	47,026	35,824	11,202
貸倒引当金	5,353	5,052	301
<b>固 定 資 産</b>	290,273	253,959	36,314
<b>有 形 固 定 資 産</b>	103,488	103,873	385
建物及び構築物	40,847	42,151	1,304
機械装置及び運搬具	23,723	23,189	534
土 地	33,462	34,266	804
建設仮勘定	2,125	1,233	892
そ の 他	3,329	3,032	297
<b>無 形 固 定 資 産</b>	11,352	10,224	1,128
連結調整勘定	-	2,789	2,789
そ の 他	11,352	7,434	3,918
<b>投資その他の資産</b>	175,432	139,862	35,570
投資有価証券	160,447	119,670	40,777
長期貸付金	1,945	3,348	1,403
繰延税金資産	1,609	6,793	5,184
前払年金費用	2,234	2,918	684
そ の 他	14,746	12,249	2,497
貸倒引当金	5,550	5,119	431
<b>合 計</b>	<b>1,032,602</b>	<b>960,398</b>	<b>72,204</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	78,030	75,554	2,476
2. 保 証 債 務	9,638	6,053	3,585
3. 輸 出 手 形 割 引 高	19,298	10,314	8,984
4. 自 己 株 式 数	4,688,580 株	4,437,718 株	250,862 株

(単位:百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)	増 減
<b>流 動 負 債</b>	671,155	640,221	30,934
支払手形及び買掛金	356,359	320,918	35,441
短期借入金	140,650	139,326	1,324
コマーシャルペーパー	80,000	91,000	11,000
一年以内に償還予定の社債	150	13,609	13,459
未払法人税等	6,511	7,015	504
繰延税金負債	149	113	36
その他	87,333	68,238	19,095
<b>固 定 負 債</b>	163,298	152,659	10,639
社 債	60,000	46,676	13,324
長期借入金	91,055	100,022	8,967
繰延税金負債	6,865	1,851	5,014
退職給付引当金	1,537	1,585	48
債務保証損失引当金	114	-	114
連結調整勘定	26	-	26
その他	3,698	2,522	1,176
<b>負 債 計</b>	834,454	792,880	41,574
<b>少 数 株 主 持 分</b>	9,362	8,025	1,337
<b>資 本 金</b>	26,748	26,748	-
<b>資 本 剰 余 金</b>	24,761	24,711	50
<b>利 益 剰 余 金</b>	129,161	111,739	17,422
その他有価証券評価差額金	21,733	5,509	16,224
<b>為 替 換 算 調 整 勘 定</b>	10,768	6,941	3,827
<b>自 己 株 式</b>	2,851	2,275	576
<b>資 本 計</b>	188,785	159,492	29,293
<b>合 計</b>	1,032,602	960,398	72,204



# 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)	前 期 (平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)	増 減
売 上 高	2,787,793	2,576,453	211,340
売 上 原 価	2,658,588	2,462,173	196,415
売 上 総 利 益	129,205	114,280	14,925
その他の営業収益	17,222	17,038	184
営 業 総 利 益	146,427	131,318	15,109
販売費及び一般管理費	109,407	100,251	9,156
営 業 利 益	37,020	31,067	5,953
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	930	916	14
受 取 配 当 金	3,255	1,950	1,305
持分法による投資利益	564	2,036	1,472
その他の営業外収益	5,274	5,077	197
	10,024	9,979	45
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	4,616	5,200	584
コマーシャルペーパー利息	19	36	17
その他の営業外費用	1,837	2,136	299
	6,472	7,373	901
経 常 利 益	40,572	33,673	6,899
特 別 利 益			
有形固定資産売却益	-	337	337
償却債権取立益	1,207	-	1,207
厚生年金基金代行部分返上益	-	3,950	3,950
	1,207	4,288	3,081
特 別 損 失			
有形固定資産売却損	628	1,213	585
有形固定資産売却見込損	136	-	136
減 損 損 失	2,415	-	2,415
投資有価証券評価損	1,650	5,684	4,034
投資等その他評価損	103	325	222
債務保証損失引当金繰入額	114	-	114
新年金制度への拠出金等	-	234	234
	5,049	7,458	2,409
税金等調整前当期純利益	36,730	30,502	6,228
法人税、住民税及び事業税	14,379	11,525	2,854
法人税等調整額	134	1,071	1,205
少数株主利益	1,553	1,219	334
当 期 純 利 益	20,663	18,828	1,835

(注)「販売費及び一般管理費」のうち、当期に発生しました連結調整勘定の償却額は2,881百万円であります。

# 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成15年4月 1日から (平成16年3月31日まで)	前 期 平成14年4月 1日から (平成15年3月31日まで)	増 減
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	24,711	24,698	13
資本剰余金増加高	50	12	38
自己株式処分差益	50	12	38
資本剰余金期末残高	24,761	24,711	50
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	111,739	95,296	16,443
利益剰余金増加高	20,792	19,419	1,373
当期純利益	20,663	18,828	1,835
連結子会社増加に伴う増加高	129	590	461
利益剰余金減少高	3,370	2,976	394
配当金	2,224	2,093	131
役員賞与	435	467	32
連結子会社増加に伴う減少高	149	154	5
持分法適用会社増加に伴う減少高	560	-	560
持分法適用会社減少に伴う減少高	-	261	261
利益剰余金期末残高	129,161	111,739	17,422

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)	前 期 (平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)	増 減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	36,730	30,502	6,228
減価償却費	10,325	8,656	1,669
減損損失	2,415	-	2,415
連結調整勘定償却額	2,881	2,062	819
貸倒引当金の増加額	1,371	2,486	1,115
受取利息及び受取配当金	4,185	2,866	1,319
支払利息	4,635	5,237	602
持分法による投資利益	564	2,036	1,472
売上債権の増加額	21,762	36,008	14,246
たな卸資産の増減額 (増加: )	4,727	5,735	10,462
仕入債務の増加額	38,679	21,530	17,149
その他	11,733	5	11,728
小 計	77,531	35,308	42,223
利息及び配当金の受取額	4,727	3,132	1,595
利息の支払額	4,738	5,182	444
法人税等の支払額	14,861	14,167	694
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,659	19,091	43,568
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の売却等による収入	0	3,453	3,453
有形固定資産の取得による支出	16,318	14,842	1,476
有形固定資産の売却による収入	2,710	3,767	1,057
無形固定資産の取得による支出	5,801	5,374	427
投資有価証券の取得による支出	22,658	9,072	13,586
投資有価証券の売却等による収入	4,998	3,060	1,938
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	138	-	138
貸付けによる支出	23,629	18,648	4,981
貸付金の回収による収入	22,948	17,245	5,703
その他	609	314	923
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,219	20,094	18,125
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額 (減少: )	16,024	4,974	20,998
長期借入れによる収入	8,810	15,600	6,790
長期借入金の返済による支出	8,364	12,874	4,510
社債の発行による収入	15,000	15,000	-
社債の償還による支出	14,878	13,581	1,297
自己株式の取得による支出	1,205	948	257
配当金の支払額	2,224	2,093	131
少数株主への配当金の支払額	277	379	102
少数株主からの払込みによる収入	392	-	392
その他	661	176	485
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,111	5,873	23,984
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	1,113	710	403
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	5,215	4,160	1,055
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	61,665	56,674	4,991
<b>新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高</b>	823	831	8
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	67,704	61,665	6,039

(注) 連結貸借対照表科目別現金及び現金同等物の内訳

現金及び預金	67,704	61,665	6,039
現金及び現金同等物の期末残高	67,704	61,665	6,039

# 連結財務諸表作成の基本となる事項

## 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

### (1) 連結範囲

連結子会社	125社	(国内28社、海外97社) 豊田スチールセンター(株)、豊田ケミカルエンジニアリング(株)、 豊通石油販売(株)、豊通エネルギー(株)、(株)豊通シスコム、 豊通エンジニアリング(株)、Toyota Tsusho America, Inc.、 Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty. Ltd.、 Toyota Tsusho U.K. Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A.、 Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd. 他
非連結子会社	55社	(国内20社、海外35社) ヴェステックジャパン(株)、(株)ウインドテック横浜 他

### (2) 持分法の適用

非連結子会社	5社	(国内1社、海外4社) Autofab (Australia) Pty. Ltd.、Sanyo (Thailand) Co.,Ltd. 他
関連会社	46社	(国内7社、海外39社) Toyota Motor (China) Ltd.、Hinopak Motors Ltd. 他

## 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結	(新規)	11社	豊通非鉄販売(株)、Toyota Tsusho (Malaysia) Sdn.Bhd. 他
	(除外)	6社	日本ミストロン(株)、東洋産機(株) 他
持分法	(新規)	7社	(株)トーマン、日本ミストロン(株) 他
	(除外)	3社	Toyota Tsusho (Malaysia) Sdn.Bhd. 他

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

### (1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
Toyota Tsusho America, Inc.	12月末日
Toyota Tsusho Europe S.A.	12月末日
Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.	12月末日
Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.	12月末日
Toyota Tsusho U.K. Ltd.	12月末日
Toyota Tsusho (Hong Kong) Co., Ltd.	12月末日
Chen Tai Fong Co., Ltd.	12月末日
Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.	12月末日
その他	88社

### (2) 連結財務諸表作成にあたっては、主として各社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的債券	償却原価法
	その他有価証券	
	時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理)
	時価のないもの	主として移動平均法に基づく原価法
デリバティブ		主として時価法
たな卸資産		主として先入先出法(輸出入商品については主として個別法)に基づく原価法(ただし、一部の商品については主として先入先出法(輸出入商品については主として個別法)に基づく低価法)

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法
無形固定資産	主として定額法

- (3) 重要な繰延資産の処理方法  
社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法  
主としてヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ及び振当処理によっております。
- (8) 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。  
ただし、金額が僅少なものは発生時に一括償却しております。  
また、在外連結子会社で発生した連結調整勘定について、その償却期間は現地の会計慣行によっております。
7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、期中に確定した利益処分に基づいて作成されております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### [会計処理の方法の変更]

##### (固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は2,415百万円であります。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

# セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	自動車	エネルギー 資材	生活産業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,049,215	660,721	499,779	351,798	222,001	4,277	2,787,793	-	2,787,793
(2)セグメント間の内部売上高	114	5,526	28	1,765	1,168	4,629	13,233	(13,233)	-
計	1,049,330	666,247	499,807	353,564	223,169	8,907	2,801,027	(13,233)	2,787,793
その他の営業収益	97	5,909	1,261	1,701	5,425	3,167	17,562	(340)	17,222
営業費用	1,037,169	659,532	489,965	354,114	225,561	15,314	2,781,657	(13,661)	2,767,995
営業損益	12,258	12,624	11,103	1,151	3,033	3,239	36,932	88	37,020
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	326,185	220,455	82,721	118,418	83,048	236,689	1,067,517	(34,915)	1,032,602
減価償却費	2,552	1,160	1,186	1,946	911	2,567	10,325	-	10,325
減損損失	-	-	-	-	2,247	168	2,415	-	2,415
資本的支出	4,148	4,070	2,859	2,719	2,046	6,224	22,068	-	22,068

(注) 1.事業区分の方法

事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 当期より事業の種類別セグメントのうち、「車両」を「自動車」に、「産業資材」を「エネルギー・資材」に、「生活関連」を「生活産業」にそれぞれ呼称変更しております。

前期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	車両	産業資材	生活関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	949,368	550,518	480,492	327,857	265,845	2,370	2,576,453	-	2,576,453
(2)セグメント間の内部売上高	82	3,201	0	1,567	2,437	3,660	10,950	(10,950)	-
計	949,451	553,719	480,493	329,425	268,283	6,031	2,587,404	(10,950)	2,576,453
その他の営業収益	824	7,367	1,266	1,334	5,174	1,260	17,227	(188)	17,038
営業費用	938,461	551,604	474,503	327,213	270,959	10,840	2,573,583	(11,158)	2,562,424
営業損益	11,814	9,482	7,256	3,546	2,497	3,549	31,048	18	31,067
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	292,177	190,315	73,694	119,519	112,846	200,167	988,720	(28,321)	960,398
減価償却費	2,397	569	1,673	1,918	768	1,328	8,656	-	8,656
資本的支出	3,768	2,356	3,337	3,654	4,901	2,196	20,216	-	20,216

(注) 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

当期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,118,635	208,701	253,862	169,119	37,474	2,787,793	-	2,787,793
(2)セグメント間の内部売上高	259,578	49,435	31,855	33,626	303	374,798	(374,798)	-
計	2,378,213	258,137	285,718	202,745	37,778	3,162,592	(374,798)	2,787,793
その他の営業収益	12,255	3,462	3,270	425	621	20,034	(2,812)	17,222
営業費用	2,366,941	260,452	284,261	198,711	35,607	3,145,974	(377,979)	2,767,995
営業損益	23,527	1,146	4,727	4,459	2,791	36,653	367	37,020
資産	888,861	85,576	98,636	55,555	18,698	1,147,327	(114,725)	1,032,602

前期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,003,268	157,877	256,270	132,812	26,224	2,576,453	-	2,576,453
(2)セグメント間の内部売上高	215,348	39,941	40,128	11,244	296	306,959	(306,959)	-
計	2,218,617	197,819	296,398	144,056	26,521	2,883,412	(306,959)	2,576,453
その他の営業収益	12,825	2,507	3,091	259	485	19,170	(2,131)	17,038
営業費用	2,211,011	199,649	293,738	141,802	25,440	2,871,642	(309,217)	2,562,424
営業損益	20,432	676	5,751	2,513	1,566	30,940	126	31,067
資産	814,096	69,282	101,682	54,210	15,422	1,054,694	(94,295)	960,398

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア ... 中国・台湾・シンガポール

(2) 北米 ... 米国

(3) 欧州 ... 英国・ベルギー

(4) その他の地域 ... アフリカ・中南米

(3) 海外売上高

当期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
海外売上高	718,791	248,192	205,127	122,017	1,294,129
連結売上高					2,787,793
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.8%	8.9%	7.3%	4.4%	46.4%

前期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
海外売上高	656,972	269,875	151,587	99,859	1,178,294
連結売上高					2,576,453
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.5%	10.4%	5.9%	3.9%	45.7%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア ... 中国・台湾・シンガポール

(2) 北米 ... 米国

(3) 欧州 ... 英国・ベルギー

(4) その他の地域 ... アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の輸出売上高及び外国間売上高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額であります。



## 連結売上高内訳表

(単位 :百万円)

区 分	当 期 (平成15年4月～平成16年3月)		前 期 (平成14年4月～平成15年3月)		増 減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
国 内 取 引	金 属	636,334	22.8 %	569,611	22.1 %	66,723	11.7 %
	機械情報	212,763	7.7	212,497	8.3	266	0.1
	自 動 車	993	0.0	952	0.0	41	4.4
	エネルギー・資材	212,330	7.6	204,765	8.0	7,565	3.7
	生活産業	124,176	4.5	162,746	6.3	38,570	23.7
	そ の 他	790	0.0	761	0.0	29	3.8
	<b>国内計</b>	<b>1,187,388</b>	<b>42.6</b>	<b>1,151,335</b>	<b>44.7</b>	<b>36,053</b>	<b>3.1</b>
海 外 取 引	金 属	412,880	14.8	379,756	14.7	33,124	8.7
	機械情報	447,957	16.1	338,020	13.1	109,937	32.5
	自 動 車	498,785	17.9	479,540	18.6	19,245	4.0
	エネルギー・資材	139,468	5.0	123,092	4.8	16,376	13.3
	生活産業	97,825	3.5	103,098	4.0	5,273	5.1
	そ の 他	3,487	0.1	1,609	0.1	1,878	116.7
	<b>海外計</b>	<b>1,600,404</b>	<b>57.4</b>	<b>1,425,118</b>	<b>55.3</b>	<b>175,286</b>	<b>12.3</b>
<b>合 計</b>	<b>2,787,793</b>	<b>100.0</b>	<b>2,576,453</b>	<b>100.0</b>	<b>211,340</b>	<b>8.2</b>	

(注) 当期より事業の種類別セグメントのうち、「車両」を「自動車」に、「産業資材」を「エネルギー・資材」に、「生活関連」を「生活産業」にそれぞれ呼称変更しております。

## 関連当事者との取引

本項目に記載の取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

親会社及び法人主要株主等

(単位 :百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の内容	関係内容		取引内容	取引額	科目	期末残高	
						役員の兼務等	事業上の関係					
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 23.6% 間接 0.1%	兼任 1人 転籍 5人	当社取扱い商品の販売及び同社製品の購入	営業取引	原材料等の販売	241,565	売掛金	36,068
									自動車等の購入	305,364	買掛金	22,098

取引条件ないし取引条件の決定方針

価格その他の取引案件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

# 有価証券

(単位 :百万円)

## 1.その他有価証券で時価のあるもの

	当 期 (平成16年3月31日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	63,219	99,591	36,372	64,670	73,849	9,178
(2)債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
合 計	63,219	99,591	36,372	64,670	73,849	9,178

## 2.時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当 期	前 期
(1)満期保有目的の債券		
非上場外国債券	0	5,645
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,515	14,967